

石油業界の動き

石油業界は、過剰な生産設備と給油所を抱え、原油価格の上昇を販売価格に転嫁しにくい構造になっている。ここ数年、元売り各社は、原油精製設備の廃止や給油所の閉鎖・セルフ給油所の設置などをすすめてきている。原油価格と為替の影響は避けられないが、収益基盤の安定に向けて、各社の動きが注目される。

1. 03年9月中間決算

元売り4社（新日本石油、出光興産、新日鉱ホールディングス、コスモ石油）の03年9月期中間決算（連結）は、前年同期と比べると、概ね増益となった。主な要因として、原子力発電所の運転停止に伴う東京電力向けC重油の販売が増えたこと、4～6月にかけて石油製品のマージン（＝販売価格－原油購入価格）が改善したこと、石油化学事業が比較的順調であったこと、コストの削減がすすんでいることなどが挙げられる（表1）。

表1 元売り4社の連結中間決算

（単位：億円）

	決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
新日本石油	2003年9月期	19,941	185	198	102
	2002年9月期	18,569	232	197	5
出光興産	2003年9月期	11,705	459	340	83
	2002年9月期	11,086	238	89	53
新日鉱ホールディングス	2003年9月期	10,523	185	193	42
	2002年9月期	10,107	122	113	23
コスモ石油	2003年9月期	9,225	96	81	28
	2002年9月期	8,975	27	6	23

（資料）各社公表

原油価格に輸送費や保険料を加えた原油輸入価格（＝通関価格）は、イラクに対する空爆が開始された今年3月には、1バレル（＝158.99リットル）32ドルを超えた。空爆の終了とともに30ドルを切ったが、その後も、世界最大の石油消費国である米国の原油在庫量が低水準で推移したことや世界第2位の原油埋蔵量を誇るイラクの政情が不安定であることなどから、原油輸入価格は27～28ドルの水準で推移している。一方、為替相場は年初から円高・ドル安基調が続いており、円建ての原油輸入価格は、3月に1リットル当たり23～24円に上昇、5月以降はほぼ元の水準（21円前後/リットル）で推移している。

ガソリンの小売価格は、元売り各社が仕切り価格（＝卸価格）を切り上げたことから、4～5月にかけて上昇、6月以降も比較的安定した推移を見せている。この結果、マージンも、02年後半に比べると幾分改善された恰好になっている（表2）。

表2 原油価格・ガソリン小売価格の推移

	CIF価格	輸入レート	原油輸入価格	レギュラーガソリン小売価格	
	ドル/バレル	円/ドル	円/リットル	税込み (円/リット)	税抜き (円/リット)
2002年7月	26.32	120.17	19.89	99.8	46.0
2002年8月	26.07	118.39	19.41	98.7	44.9
2002年9月	26.39	118.93	19.74	98.1	44.3
2002年10月	27.86	123.22	21.59	98.7	44.9
2002年11月	28.35	122.40	21.83	99.3	45.5
2002年12月	26.24	122.83	20.27	99.5	45.7
2003年1月	28.49	119.66	21.44	99.2	45.4
2003年2月	30.60	119.30	22.96	99.9	46.1
2003年3月	32.49	118.06	24.13	101.9	48.1
2003年4月	30.82	119.62	23.19	103.9	50.1
2003年5月	27.73	118.54	20.67	103.4	49.6
2003年6月	26.97	117.74	19.97	101.7	47.9
2003年7月	27.50	118.31	20.46	101.7	47.9
2003年8月	28.45	119.35	21.36	101.7	47.9
2003年9月	29.17	117.32	21.52	101.3	47.5

(資料)財務省、石油情報センター

2. 販売事業者数及び給油所数推移

資源エネルギー庁の調べによると、2003年3月末のガソリンなど石油製品の販売事業者数は25,807で、1年前に比べ668減少している。過去15年間を見ると、一貫して減少し続けている。90年代前半は、年間200～300程度減少していたが、最近5年間は年間600を超えるペースで減少が続いている。経営基盤の弱い中小販売事業者が廃業したり、元売り各社が販売店の集約化をすすめていることなどが原因と考えられる。

また、2003年3月末の給油所数は51,294ヶ所で、ピークの1995年3月末(60,421ヶ所)と比べると、9,127ヶ所減少している。95年3月以降減少が続いており、98年3月以降は毎年1,300ヶ所近く減少している。今後も、しばらくは、こうした状況が続くものと思われる(表3)。

一方、97年に解禁されたセルフ給油所は、千葉県・愛知県など大都市圏を中心に、年々増加。2003年3月末では2,522ヶ所、03年6月末には2,743ヶ所になっており、年間1,000ヶ所以上の増加ペースが続いている。セルフ給油所が増加している背景には、コストの削減によって競争力を強化する狙いがある。しかし、セルフ化により単に販売価格を引き下げるだけでは、かえって採算の悪化を招きかねない。採算に見合う販売量を確保することが必要であり、既存の給油所とは異なる立地や面積など適切な条件を兼ね備えることが求められている。

表3 3月末のSS数・事業者数推移

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
事業者数	33,822	33,298	32,835	32,642	32,413	32,060	31,766	31,559	30,465	30,032	29,239	28,427	27,794	27,157	26,475	25,807
給油所数	58,670	58,411	58,285	58,641	58,225	59,224	59,733	60,421	59,990	59,615	58,263	56,444	55,153	53,704	52,592	51,294
うちセルフ給油所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	191	422	1,353	2,522

(資料)資源エネルギー庁、石油情報センター

3. 石油精製設備の削減

給油所数とあわせて、過剰な生産設備の削減が業界の課題である。ここ数年、元売り各社は効率性の劣る原油精製設備の廃止や能力の削減をすすめている。03年4月現在、原油処理能力(常圧蒸留装置ベース)は1日4,897千バレルで、ピークの99年4月(5,374千バレル/日)と比べると、約9%削減されている。今年度も、出光興産グループの沖縄石油精製の製油所(110千バレル/日)閉鎖、コスモ石油の四日市製油所・坂出製油所の能力縮小(2製油所合計で105千バレル/日)などが予定されている。

各社とも、設備の削減にあたっては、相互に石油製品を融通する契約を結び、より効率的な生産・流通体制を構築することを目指している。現在、原油精製設備の稼働率は約80%を維持している模様で、定期修繕に必要な分を含めて考えると、徐々に改善されつつある。

原油生産設備のほかに、代表的な2次装置である接触分解装置(ガソリン生産装置)の削減も注目されている。90年代のはじめに、ガソリン需要が伸びることを想定して、各社が揃って、接触分解装置の新・増設をおこなったため、需給に大きなギャップが生じた。その後も、接触分解装置への投資は続いているが、ガソリン需要の伸びがそれを上回っており、設備の稼働率も徐々に高まりつつある(表4)。

表4 原油処理能力

	原油処理能力	原油処理量	稼働率
	千バレル/日	千バレル/日	%
1993年度	5,054.6	4,222.5	83.54
1994年度	5,117.6	4,147.8	81.05
1995年度	5,269.6	4,175.7	79.24
1996年度	5,269.6	4,307.1	81.73
1997年度	5,322.6	4,185.2	78.63
1998年度	5,374.6	4,144.4	77.11
1999年度	5,354.6	4,177.1	78.01
2000年度	5,273.6	4,040.8	76.62
2001年度	4,967.6	4,049.1	81.51
2002年度	4,896.6	3,990.5	81.50

(資料) 経済産業省

4. 業転価格

もうひとつ、業界の特徴として、「業転価格」がある。これは、元売り各社が系列販売店に販売する「仕切り価格」に対するもので、生産能力に見合った最適生産量を維持するために生じた余剰品を、ディーラー間で取引する価格である。「仕切り価格」よりも安い「業転価格」の存在が、系列販売店からの値引き要請につながり、低マージンを招く要因とされてきた。もちろん需要に見合った生産をおこなえば、業転市場は縮小してゆくものと考えられるが、完全になくなることは考えにくい。10月には、出光興産北海道製油所の操業停止の影響

を受けて、元売り各社が業転市場からの石油製品の調達に動いた。今後とも、業転価格の動きには注目しておきたい。

5. むすび

9月に発生したタンク火災により、出光興産北海道製油所（原油精製能力：140千バレル/日）の操業が停止している。操業再開まで、しばらく時間を要すると思われるが、暖房用燃料の需要期と重なったこともあり、当面その影響が注目される。

石油業界は、各社が共同で原油精製設備の集約に取り組むなど各企業の枠組みを越えて、合理化に取り組んでいる。とは言え、基本的には、「原油価格」と「為替」の影響を避けることはできない業種である。03年9月期中間決算を見ても、東京電力向け重油の販売や原油価格上昇に伴うマージンの改善など、外部環境の変化による影響が強く表れている。確かに、給油所数などは減少しているが、セルフ給油所設置の動きを見ていると、依然として、販売店間で厳しい競争が続いていることは間違いない。いたずらに価格競争だけにこだわらず、様々のサービスの提供で消費者ニーズを応えることに努めているが、依然、決め手は見つかっていない。

また、設備の老朽化対策や環境対策、あるいは、燃料電池などの将来期待される事業への投資など、今後もある程度の投資が必要とされている。いずれにしても、一層のコスト削減をすすめることで、収益基盤並びに財務基盤を強化することが求められている。

（加藤：katohs@sumitomotrust.co.jp）